

新風

**Network News
of KANTO
2010
Vol.510**

FRONT VOICE ◆ 共に生きる

関東地方本部 副本部長兼千葉県支部長 宮川欣丈

支部だより ◆ 神奈川県支部の近況報告

関東地方本部 神奈川県支部 支部長 長谷川浩正

イベント報告 ◆ 東京支部で勉強会を開催

株式会社ナカヨ通信機 営業統括本部 EMS 開発営業部 部長 寺本正好

IT 業界最前線 ◆ スマートグリッドビジネスの進展とスマートハウスの可能性





xCube ひかり Lite

クロスキューブライトひかり

通信コストの大幅削減と 業務の効率化を実現

コストダウン を実現

ひかり電話で
通信コストの削減

- **NTT 東日本/西日本ひかり電話オフィスタイプ完全対応**
ひかり電話オフィスタイプを利用し、毎月の通信コストを削減。
- **電話機の移設が容易**
引っ越し、席替えに伴う工事や設定変更は不要です。
- **自動バージョンアップ**
最新のファームウェアをインターネットからダウンロードし、自動でバージョンアップを行なう機能を持っています。手動でのインストール作業は一切不要なため、運用・管理コストの削減を図ることが出来ます。

業務効率の 向上

充実の
便利機能

- **効率的な業務をサポートする充実の転送設定**
応答前・応答後転送の他、無条件転送・話中転送・無応答(タイマー)転送・着信時圏外転送など便利な転送機能が利用できます。
- **内線番号の個別管理**
WEB ブラウザより、個人の内線電話機の各種設定が行えます。プレゼンス設定や Click to Dial 機能も利用できます。
- **多拠点接続が可能**
NTTのサービス「FLET'S GroupAccess」を利用する事により、本社・支社間を内線化する事が可能になります。
- **多彩な接続端末**
固定型電話機、無線LAN 電話機、ソフトフォンなど、ワークスタイルに合わせて、端末を選択できます。また、FAX等の接続も可能です。

豊富な連携 ソリューション

多様な
ユーザーズを実現

- 様々な連携ソリューションにより、ビジネスコミュニケーションをさらに円滑にします。
 - 通話自動録音機能
 - ドアホン接続
 - 館内放送設備接続
 - 電話会議システム
 - 音声応答システム (IVR)
 - 業務支援システム

お問い合わせ

1	水	大安		1
2	木			2
3	金			3
4	土	友引	↑ (関東)CAD研修(B会場)	4
5	日			↓
6	月	仏滅	↑ (本部)LAN実機トレーニングコース研修	6
7	火	大安		↓
8	水	友引	↑ (関東)CCNA資格取得研修	8
9	木			↓
10	金	仏滅		10
11	土	大安		11
12	日			12
13	月			13
14	火	友引	13:00(関東)常任理事会 14:00(関東)地方理事会	14
15	水		14:30東京支部勉強会	15
16	木	仏滅	↑ (関東)2級陸上特殊無線技士資格取得研修	16
17	金	大安		↓
18	土			18
19	日		(関東)CAD研修(B会場)	19
20	月	友引	敬老の日	20
21	火			21
22	水	仏滅		22
23	木	大安	秋分の日	23
24	金			24
25	土			25
26	日	友引		26
27	月			27
28	火	仏滅		28
29	水	大安		29
30	木			30

未来をつなぐユビキタスネットワーク
社会に貢献 ITCA

平成22年度 スローガン

1	金		1	
2	土	友引	2	
3	日		3	
4	月	仏滅	4	
5	火	大安	15:00 (関東)常任理事会 雇用管理(建設)責任者認定研修会	5
6	水		6	
7	木		↑ (関東)CCNA資格取得研修	7
8	金		↓	8
9	土	仏滅	↑	9
10	日	大安	(関東)CAD研修(A会場)	10
11	月		↓ 体育の日	11
12	火			12
13	水	友引	16:00 (関東)広報委員会	13
14	木		↑ (関東)工事担任者資格取得研修DD3種	14
15	金	仏滅	↓	15
16	土	大安		16
17	日			17
18	月			18
19	火	友引	↑	19
20	水		(関東)工事担任者資格取得研修AI・DD総合種	20
21	木	仏滅	↓	21
22	金	大安		22
23	土			23
24	日			24
25	月	友引		25
26	火		262回関東ベル倶楽部ゴルフコンペ	26
27	水	仏滅	13:00協同組合理事会	27
28	木	大安		28
29	金			29
30	土			30
31	日	友引		31

MEMO

2010							
11 Nov.	SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
		1	2	3	4	5	6
	7	8	9	10	11	12	13
	14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27	
28	29	30					

6月	10日(木)	NEC、クラウド・EV強化によるCO₂削減目標を盛り込んだ環境経営行動計画を発表 日経産業	クラウドなどの活用により、グループで2017年度までの累計で1500万トンのCO ₂ 削減を目指す。
	11日(金)	JCOM・住商・KDDI、通信・放送事業での協業の具体的施策を発表 日刊工業	固定・携帯電話やインターネットのほか、CATV事業、技術開発など幅広い分野をカバーする。
	11日(金)	NTT東、インドネシア大手と企業向け光回線で技術提携 日経産業	インドネシアの通信最大手テレコム社と光ファイバー回線敷設などで技術提携すると発表。技術開発や人材育成で協力。
	11日(金)	NEC、工事不要のWiMAX対応無線ルーターを発売 日経産業	無線LAN機能を内蔵し、WiMAXを1回線契約すればパソコン等の複数の機器をインターネット接続できる。
	14日(月)	NTTコム、監視カメラの映像を携帯電話に即時配信サービスを開始 日刊工業	屋内外に設置したカメラ映像を携帯電話にリアルタイム配信。防犯や子どもの見守り、工場・店舗の状況確認などを想定する。
	14日(月)	NTTデータ、NGN対応の接続機能を提供 日刊工業	NTT東西のNGNを利用した帯域確保型データ通信サービスに対応する接続機能と回線認証連係機能を提供する。
	15日(火)	NTT東、ジャストシステムなど3社とSaaS事業で協業 日刊工業	NGNを利用したSaaS(ソフトウェア機能のサービス提供)で、3社のパッケージソフトを安価な月額料金で提供する。
	16日(水)	米シスコ、SNS要素を盛り込んだ新しい企業向けサービスを開始 日経産業	音声・映像・掲示板などと交流サイト(SNS)を融合し、企業内での情報共有を促進する。
	18日(金)	マイクロソフト、「オフィス2010」の一般ユーザー向け発売開始 日経産業	オフィスソフトの最新版「オフィス2010」を一般ユーザー向けに発売。クラウドとの連携を強化。
	24日(木)	ソフトバンク・テクノロジー、クラウドを利用した企業間の情報共有システムを提供 日経産業	第一弾として大容量ファイルのやり取りに特化したサービスを展開する。
	24日(木)	米アップルの「iPad」、80日間で300万台を販売 日経産業	4月3日の発売から80日間で300万台を突破した。
	25日(金)	ソフトバンクモバイルとKDDI、それぞれスマートフォン新機種を発表 日刊工業	SMBは「iPhone4」、KDDIは初の個人向け端末でウィンドウズモバイルを搭載した「IS02」を投入。アンドロイド端末も予定している。
	28日(月)	総務省、携帯向け次世代放送の免許認定について、事業計画の公開説明会を実施 日経産業	参入申請のあったNTTドコモとKDDIの両陣営からそれぞれ設備投資計画や技術内容をヒアリングした。
	29日(火)	NTTドコモ、携帯電話の入りにくい室内へアンテナの無償提供を開始 日経産業	問い合わせのある契約者宅へ個別訪問し、室内用補助アンテナを無償提供する。
30日(水)	米オラクル、パソコンサーバーに本格参入 日刊工業	米サンの買収で得たシステム技術を組み合わせ、ハードからアプリケーションまでを自前の製品で揃え市場に攻勢をかける。	
7月	1日(木)	イー・モバイル、高速バスで無線LANサービスを提供 日経産業	長距離高速バスの乗客向けに、無線LANサービスを提供する。
	5日(月)	ホシデン、家庭内ネット向けのスマートグリッド用ディスプレイを開発 日刊工業	無線通信規格のZigBeeを利用し、電気使用量などを表示する宅内ディスプレイを開発。欧米市場を中心に発売する。
	5日(月)	NEC、NTTドコモ向けに、LTEの屋内基地局の出荷を開始 日経産業	同社の第3世代携帯電話の基地局に比べ、約35%小型化し約20%消費電力を削減した。屋外基地局でカバーできないエリアに対応。
	7日(水)	NTTコム、携帯の社用通話を会社に料金請求できるサービスを開始 日経産業	社用電話を分別し通話料を会社に直接請求するサービスを企業向けに始めた。
	8日(木)	総務省、自治体のクラウド導入促進に向けた法案提出の方針 日刊工業	行政コストの大幅な削減とサービス向上を目指し、自治体へのクラウド導入を促進する関連法案を次期通常国会に提出する。

PICK UP

PICK UP

PICK UP

PICK UP

6月14日(月)

日刊工業

NGN対応の接続機能と回線認証連携機能を提供

NTTデータはNTT東日本とNTT西日本の次世代ネットワーク(NGN)を利用した帯域確保型データ通信サービスに対応する接続機能と回線認証連携機能を、自社のNGN接続基盤「バナディスNGNプラットフォーム」の機能として10月から提供する。

両機能をNGN上で利用することで、電話番号を使用して必要な時に通信相手に接続し、帯域を確保した安全な通信路を設定できる。利用料金は検討中。電子商取引(EC)システムなどでの利用を見込む。

PICK UP

6月28日(月)

日経産業

携帯向け次世代放送、ドコモ側「高シェア」KDDI側「米で実績」、免許「1枠」巡り火花

総務省は25日、2011年度にも始まる携帯端末向け次世代放送の免許の事業者認定について、参入申請があったNTTドコモとKDDIの両陣営から事業計画の説明を求めた。同省は1社にだけ放送免許を与える方針のため、両陣営は設備投資計画や技術内容でアピール合戦を繰り広げた。

ドコモ、フジテレビジョンなどが出資するマルチメディア放送(東京・千代田)は、サービス開始5年目で対応端末を累計5000万台出荷する計画を発表。ドコモとソフトバンクモバイルを合わせた携帯電話でのシェアの高さをアピールした。基地局については「東京スカイツリー」のほか、既存の放送局の大型設備を活用して125局を整備する。

一方、KDDIと米クアルコムが出資するメディアフ

ロージャパン企画(同)は、同陣営の技術規格が米国の大手通信会社2社ですでに米市場でサービスを提供している実績を強調した。基地局はビル陰などで入りにくい都市部をカバーするため、中小型を中心に865局を整備する。

マルチメディア放送の二木治成社長は「既存の放送局設備などを活用する」と主張したが、KDDIの小野寺正社長は「大型設備でエリアをカバーするドコモ側の基地局計画には不透明感が強い」と、ビル影対策が不十分だと反発した。

携帯端末向け次世代放送は11年7月にアナログ放送終了で空く周波数を使い携帯端末で映画やスポーツ番組などの独自コンテンツが視聴可能。

PICK UP

7月8日(木)

日刊工業

自治体のクラウド導入促進、総務省次期通常国会に法案

総務省は7日までに、インターネット上でデータやソフトを効率的に運用する「クラウドコンピューティング」の自治体への導入を促進するため、次期通常国会に関連法案を提出する方針を固めた。法案には国と自治体による推進体制や国の財政支援措置などを盛り込み、行政コストの大幅な削減と、サービスの質の向上を目指す。

クラウドは、パソコンなどの端末からネット経由でサービス提供会社などのデータセンターに接続し、データやソフトなどを利用する手法。自治体が独自に高額なシステムを持つ必要がないため、コスト削減に

つながる。

法案では、総務相が、クラウド導入に当たりプライバシー保護のために確保すべき安全性などの基準を示した「基本指針」を作成することを定める。各自治体がこの指針に沿って、クラウドへの移行予定や業務改革の内容、想定される効果や課題などを盛り込んだ「電子自治体最適化計画」(仮称)を作成する努力義務も法案に盛り込む方針。

総務省は7月中に有識者や自治体の実務者らによる検討会を設置し、推進策を具体化。全国知事会など自治体側との協議を経て法案を作成する。

7月	12日(月)	米グーグル、企業向けクラウド機能の拡充 日経産業	企業向けクラウド「グーグル・アップス」を拡充。電子メールやワープロに加え、ブログ作成や写真共有機能を追加する。	
	13日(火)	日立とKDDI、ICタグ読み取りできる携帯電話を開発 日経産業	かざすだけでICタグを読み取ることができ、ネット経由で詳細情報を入手可能。法人向けとして実用化を目指す。	
	13日(火)	豊田自動織機、電気自動車用充電スタンドに通信機能を搭載 日経産業	ユーザーの利用状況や稼働状況をデータセンターに集約し、電子マネーなどの取扱も可能となる。	
	13日(火)	米マイクロソフト、クラウド新戦略としてHP・富士通・デルと協業 日刊工業	主要システムベンダーと協業しクラウド基盤を各社ごとに共同開発する。	PICK UP
	14日(水)	日本ユニシス、病院間の電子カルテを共有する基盤システムを開発 日経産業	稼働中の異なるシステムをネットでつなぎ、診療情報を一元管理できる。	
	14日(水)	富士通とマイクロソフト、企業内クラウドの機器販売で協業 日経産業	MSのクラウド技術と富士通のサーバーを組み合わせるプライベートクラウド向け機器販売で協業する。	
	14日(水)	携帯電話の国内集荷17%増 - JEITA発表 日経産業	携帯電話・PHSの国内出荷台数は、5月の前年同月比で17.1%増となり2009年と比べ回復。	
	14日(水)	NTTドコモ、iモードメールをスマートフォンでも利用可能に 日経産業	携帯電話で使うiモードメールはスマートフォンで利用できず普及の妨げとなっていた。	
	15日(木)	「ワイヤレスジャパン2010」開幕、次世代放送の実証実験など 日経産業	NTTドコモやKDDIは、携帯端末向け次世代放送の実証実験やCATVとスマートフォンの連携システム等を出展。	
	16日(金)	KDDIとソフトバンクモバイル、韓国のSKテレコムと携帯電子決済で提携 日経産業	韓国の携帯電話最大手SKテレコムと電子決済で提携すると発表。日韓両国で非接触ICサービスを提供する。	
	21日(水)	富士通ネットワーク、iPadやiPhoneから自席のパソコンを遠隔操作 日経産業	社内の自席にあるPCをiPadなどから遠隔操作できるアプリを開発。VPNネットワーク構築事業の拡大を促進する。	
	22日(木)	総務省、携帯向け次世代放送の事業者選定でヒアリング 日経産業	NTTドコモとKDDIの両陣営からヒアリングを実施。「ガラパゴス化」の懸念も焦点に。	PICK UP
	28日(水)	世界の大手通信事業者、携帯アプリの配信基盤策定へ新組織 日経産業	NTTドコモやソフトバンクモバイル、米AT&Tなど大手通信事業者が携帯アプリの基盤共通化に向け新会社を設立した。	PICK UP
	28日(水)	総務省、携帯端末向けマルチメディア放送の公開説明会 日刊工業	24日、NTTドコモとKDDIの両陣営による公開説明会を実施した。	
	28日(水)	ヤフー、検索エンジンと広告配信で米グーグルと提携 日刊工業	現在ヤフーが使用している検索エンジンと広告配信システムをグーグルのシステムに切り替える。	
8月	2日(月)	米アバイア、ソフトで無線制御可能なLANスイッチの上位機種を発売 日経産業	有線LANの制御に加えて、ソフトを組み込むことにより無線LAN基地局の制御機能を追加できる。	
	2日(月)	KDDI、災害時にワンセグ電波で通話可能なエリアへ誘導 日経産業	地震などで近くの基地局が使えなくなった場合、ワンセグを使って通信が可能な基地局周辺に誘導する。	
	2日(月)	日本IBM、PBXと連携した多様な電話端末を活用するシステムを開発 日刊工業	固定電話や携帯電話、IP電話などを統合して活用でき、既存の電話システムをそのまま利用できる。	
	3日(火)	NTT東、医療向けアプリをクラウドで提供 日刊工業	電子カルテや遠隔相談などの医療向けアプリケーションをNGNとクラウドコンピューティングを通して提供する。	
	4日(水)	NRI、電話の対応内容の要約文を作成するコールセンター向けシステムを発売 日刊工業	野村総合研究所は、オペレーターと顧客の電話対応の要約文をリアルタイムで自動生成するシステムを発売する。	

PICK UP

7月13日(火)

日刊工業

HP・富士通・デルと協業、米MSがクラウド新戦略

米マイクロソフト(MS)は12日(米時間)、クラウド事業の新戦略を発表した。第1弾として、米ヒューレット・パッカード(HP)、富士通、米デルといった主要システムベンダーを協業パートナーとし、MSの「ウィンドウズ・アジュール」を用いたクラウド基盤を各社ごとに共同開発する。

ウィンドウズ・アジュールそのものの再販ではなく、システム製品などと連携させた独自のクラウド基盤を

協業各社ごとに開発する。開発成果であるクラウド基盤は協業各社が提供するクラウドサービスに活用するほか、特定企業向けのプライベートクラウドの基盤として売り込むことができる。

MSは米グーグルや米セールスフォース・ドットコムなどと同様に自前でクラウドサービスを提供しているが、協業ベースの事業展開は初めてとなる。

PICK UP

7月22日(木)

日経産業

携帯向け次世代放送ヒアリング、「ガラパゴス化」も焦点に、ドコモとKDDI

2012年春に始まる携帯端末向け次世代放送の事業者選定を巡り、総務省は21日、参入申請しているNTTドコモ陣営とKDDI陣営を呼び、事業計画についてヒアリングした。設備投資を低減し、視聴料を引き下げる計画のドコモに対し、KDDIは品質を重視してドコモの7倍の865の基地局を整備する。原口一博総務相は「8月半ばに(1事業者を)決めたい」と方針を示し、両陣営はそれぞれの優位性をアピールした。

「東京スカイツリー1局で関東をカバーすれば効率的。設備投資を安くして利用料を引き下げ、普及を目指す」。出席したドコモの山田隆持社長らは、既存の携帯向け有料番組配信との比較から、視聴料金を月300円前後と想定。採算性と投資効率を追求したこと

を強調した。

ただKDDI側からは、屋内受信の難しさや地デジ放送技術を活用した独自方式を採用することによる「ガラパゴス化」の懸念を指摘されており、総務省もこうした点を質問したようだ。一方、KDDIに対しては総額900億円にのぼる投資額がコンテンツ会社の負担増につながる可能性がある、ドコモ側が指摘。「KDDIが選ばれれば、参加は難しい」(山田社長)とけん制していた。

ヒアリングでコンテンツ会社の参入が少なかった場合の対応を尋ねられたKDDIの小野寺正社長は「KDDIが責任を持ってコンテンツ会社を支援する」と答えた。

PICK UP

7月28日(水)

日経産業

携帯アプリに共通仕様、世界の通信大手、配信基盤策定へ新組織

NTTドコモやソフトバンクモバイル、米AT&T、中国移动通信など世界の大手通信事業者、業界団体など15事業者は27日、携帯電話向けアプリケーション・ソフトの配信基盤の共通化に向けた会社「ホールセール・アプリケーション・コミュニティ(WAC)」を設立したと発表した。

新会社では、ソフト会社などが開発したアプリを各社の携帯電話で利用するための共通仕様を策定する。

同仕様に準拠したアプリの配信サイトを携帯各社が

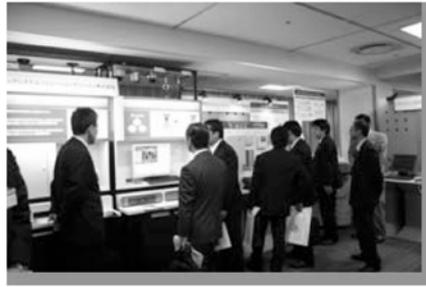
運営し、販売収益を開発者と分け合う。収益の分配比率は、携帯各社が個別に決める。

11月に最初の共通仕様を公開する予定で、開発者向けの開発キットも同時に提供する。ソフトバンクや英ボーダフォンなどが開発した「JIL」も同仕様に統合する予定だ。

今後のロードマップの詳細については、9月に発表する。

next
IDK

ネットワーク材料・ボタン電話・PBX・パソコン
IPテレフォニーに関するご相談はぜひ石渡電気へ！



【最新機器の常設検証ルーム
IPソリューションセンター(本社B1)】

【展示会・セミナー・季刊誌・メールマガジンによる製品・技術・業界動向に関する情報発信】

石渡電気株式会社

【本社】〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-3
電話:03-3271-5151 FAX:03-3281-7000

【横浜営業所】 TEL:045-333-7211
【北関東営業所】 TEL:048-645-1431
【札幌営業所】 TEL:011-611-1711

取扱製品・ソリューションに関する最新情報は<http://www.idknet.co.jp>

SKS

通信万商のシンコー

伸興通産株式会社

関東営業所 神奈川県横浜市神奈川区西寺尾町2-19

〒221-0001 TEL (045) 434-0711(代)
FAX (045) 434-0118

本社 名古屋市中村区二ツ橋町4-14
〒453-0813 TEL (052) 481-6161(大代)
物流センター 愛知県海部郡蟹江町須成西3-68
〒497-0036 TEL (0567) 95-3600(代)

関西営業所 大阪府守口市菊水通3-7-9
〒570-0032 TEL (06) 6996-1011(代)
名古屋工場 愛知県海部郡蟹江町須成西3-64
〒497-0036 TEL (0567) 95-6811(代)

神奈川県支部の近況報告



関東地方本部 神奈川県支部 支部長 長谷川浩正
 (日興テクノス株式会社 代表取締役社長)

平素は神奈川県支部の活動にご理解ご協力を頂きありがとうございます。

今年度より神奈川県支部長を仰せつかりました長谷川でございます。若輩者ではございますが引き続きご指導ご鞭撻の程、宜しくお願い申し上げます。

神奈川県支部の近況についてご報告させていただきます。

神奈川県支部は現在36社の会員で構成されております。

先ず神奈川県支部の今年に入ってからからの主な活動をご報告させていただきます。

○平成22年 賀詞交歓会

日 時:平成22年1月15日

場 所:ホテルキャメロットジャパン

ご来賓:関東地方本部 大輪教育委員長
 NTT東日本-神奈川県様
 NTTコミュニケーションズ様

○委員長会議

日 時:平成22年2月12日

場 所:日興テクノス株式会社 会議室

○平成22年度 神奈川県支部定時総会

日 時:平成22年5月14日

場 所:吉池旅館(箱根湯本)

ご来賓:関東地方本部 大輪教育委員長

○委員長会議

日 時:平成22年7月12日

場 所:横浜エクセルホテル東急

○懇親会(予定)

日 時:平成22年8月20日

場 所:マリンシャトル(横浜港クルーズ)

以上が、神奈川県支部の主な活動報告でございます。

さて、少し最近の横浜事情についてご報告させていただきます。神奈川県経済の中心は横浜でございます。まだまだ経済状況は良くなったとは決して言えませんが、昨年より大手企業・施設の横浜進出が続いております。

代表的なものとしましては、昨年8月に日産自動車様がみなとみらい地区に本社を移転され、約2800人の方が就業されているそうです。また、「日産グローバル本社ギャラリー」もオープンし様々な自動車が展示され、連日たくさんの来場者で賑わっております。

富士ゼロックス様も同じみなとみらい地区に研究開発拠点を集約し「富士ゼロックス R&D スクエア」を今年4月にオープンさせました。こちらには何と4500人の方が就業しているそうです。

横浜駅東口側(みなとみらい側)は、つい数年前までは閑散としておりましたが、上記事業所の開設や横浜バイコーター(ショッピングモール)、キャッツシアター等のオープンと、活況を呈してまいりました。

また、今後のイベントとしましては、11月7日～14日までAPEC(アジア太平洋経済協力)がパシフィコ横浜を中心に開催されます。21カ国から首脳・閣僚・高級官僚をはじめとする約8000人が集結し、貿易・投資の自由化・円滑化、経済技術協力等を推進する経済フォーラムが開催されます。

どれも経済波及効果は数百億円にも上るそうですので、それらが横浜の経済発展につながり、そして情報通信設備業界の活況につながればと切に願うところであります。

以上でございますが、今後も神奈川県支部は活発に活動してまいりたいと思いますので、会員皆様のご指導・ご協力を宜しくお願い申し上げます。

東京支部で勉強会を開催

株式会社ナカヨ通信機 営業統括本部 EMS 開発営業部
部長 寺本正好

情報通信設備協会関東地方本部東京支部主催により、6月18日勉強会を開催させて頂きました。当日はご多忙の中32社40名の会員の皆様にご出席頂き誠にありがとうございました。

勉強会の内容を下記にご紹介致します。

1. 拡大する高齢者・介護施設を取り巻く市場

高齢化社会に対し、介護士の方、入居者の方のご負担の軽減とサービス向上を目的として、安価でアフターサービスまで一元化できる REXE インターホンシステムをご説明させて頂きました。

発売から1年強たち、お陰様で新築、既存それぞれの施設様へ百数十セットをご導入頂くことができました。

当日は、デモ機でご説明させて頂きましたが、実際に触れて頂き、また多数のご質問、ご要望を頂きありがとうございました。

これからも一つのマーケットに拘りを持ち、皆様のご要望にお答えさせて頂く所存でございますので、今後とも宜しくお願い致します。

掲載 URL

http://www.nyc.co.jp/products/nyc_rexe_interphone/index.html

2. ネットワーク型音声システムで新市場へ

従来の構内 PHS の運用と違い、インカムでの利用シーンが多い無線機での一斉呼び出し専用のシステムがアイコム製無線機 + NYC-iE シリーズとの連動により実現。

広域型ネットワーク音声ソリューションの新商材をご紹介します。

VOIP システムと無線機の連動のため、IP ネットワークを経由することで VPN・広域施設での通信を実現します。

大型レジャー施設・ホテル・大型店舗等の既設ユーザーへのご提案の中で、ビジネスホンをコア商材としてソリューション提案ができます。

3. ハイブリッドビジネスホンによるネットワークソリューションのご紹介

各種ビジネスのお役にたつよう、従来型システムの利便性と先進の IP システムを両立させた「NYC-iE シリーズ」をご紹介します。

(1) 携帯電話との連携

- ① 携帯電話ブラウザによる iE のリモート操作
- ② 携帯電話アダプタと iE の接続による、携帯電話定額プランの活用

(2) VoIP 対応の充実

- ① ひかり電話オフィス / オフィス A 対応直取ユニットによる NGN 対応
- ② IP カメラドアホン、ネットワークカメラによるセキュリティー対応

が主な特徴です。

掲載 URL

<http://www.nyc.co.jp/products/nyc-ie/index.html>



新システムの勉強会



勉強会のあとの交流会

SOLUTION & SERVICE



自治体公共



医療福祉



物流



中堅企業



情報通信インフラ



データセンター



省エネ・グリーンIT



IT製品販売

【本社】 〒141-0032
 東京都品川区大崎1丁目11番2号
 ゲートシティ大崎イーストタワー2F
 TEL 03-3492-0931
 FAX 03-3492-0932
 URL <http://www.oce.co.jp/>

【千葉支店】
 TEL 043-246-3684

【市原支店】
 TEL 0436-41-4870

【市原支店八幡事務所】
 TEL 0436-41-0321

【大阪支店】
 TEL 06-4304-7621

【テクノセンター】
 TEL 0436-76-9125

【東京情報通信センター】
 TEL 03-3492-4337

【八王子支店】
 TEL 042-623-0131

【アイ・テクノ】
 TEL 047-370-5441

【銚子営業所】
 TEL 0479-24-5121

【鹿島営業所】
 TEL 0299-96-3810

【柏サービスセンター】
 TEL 0471-67-1791

【成田サービスセンター】
 TEL 0476-93-1144

【茂原サービスセンター】
 TEL 0475-25-3774

【木更津サービスセンター】
 TEL 0438-23-4181

「安心感」「信頼感」「期待感」「楽しさ」そして「技術」「スキル」を提供出来る情報通信専門商社。

ネットワーク機材

音声・情報通信機材

情報通信配線材料

無線LAN

ブロードバンド

ネットワークコンサルティング

株式会社 高文

ISO9001認証取得

〒101-0047

東京都千代田区内神田3-4-8

東京第1支店 tel 03-3252-9120 Fax 03-3252-6955

東京第2支店 tel 03-3252-9110 Fax 03-3252-6948

東京第3支店 tel 03-3252-9111 Fax 03-3252-6948

東京第4支店 tel 03-3252-9131 Fax 03-3252-3784

羽田物流センター tel 03-3732-3161 Fax 03-3732-3160



拠点:札幌・仙台・北関東・東京・名古屋・大阪・福岡

IPの最適化戦略についてサポート致します。

スマートグリッドビジネスの 進展とスマートハウスの可能性

新しいビジネス機会として注目を集めているスマートグリッドだが、日本においては、家庭における CO₂

の排出量の削減や、効率的な電力消費を目指すためのスマートハウスが特に注目されている。

■スマートグリッドとスマートハウス

スマートグリッドがさまざまなメディアを賑わせて久しいが、スマートグリッドビジネスを先導している米国だけでなく、日本においても経済産業省を中心として、さまざまな取り組みが行われている。

われわれが日々の生活で実感しているように、日本においてはすでに非常に安定した電力インフラが整備されており、電力網(グリッド)を「スマート」にする取り組みは不要だと考える意見もある。

一方で、各家庭(戸建てと集合住宅の両方を含む)や、それらの集合体である地域単位で、CO₂排出量の削減や、効率的に電力を消費するための取り組みが必要だと考えられる。

実際に、国内における1990年と2007年のCO₂排出量を部門別に比較した数値を見てみると、工場などの産業部門は90年比で2.3%減となっているのに対し、オフィスビルなどの業務部門は43.8%増、われわれが生活している家庭部門は41.2%増となっている(数値はすべて『環境白書 平成21年度』参照)。

このような背景を踏まえ、国内では家庭におけるCO₂削減や効率的な電力利用を目指す取り組みである「スマートハウス」や、地域における同様の取り組みである「スマートコミュニティ」が注目を集め、図1に示したようにいくつかの実証実験が行われている。

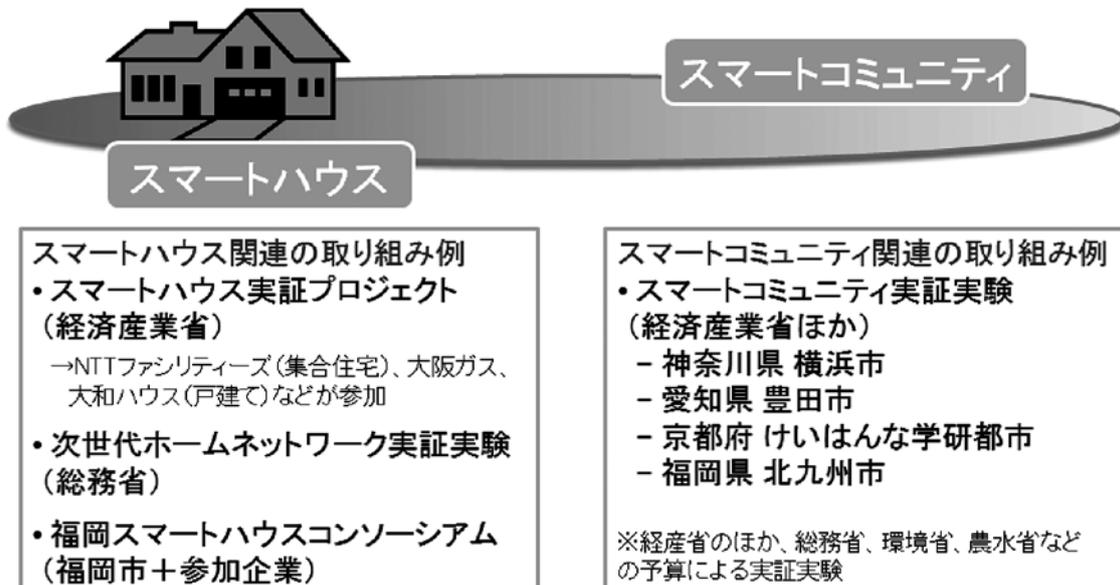


図1：スマートハウスとスマートコミュニティの取り組み
(出所：各種資料を元に情総研作成)

■スマートハウスを構成するもの

先ほど紹介したスマートハウスをより詳しく見てみると、そのイメージは図2に示したもののようになる。

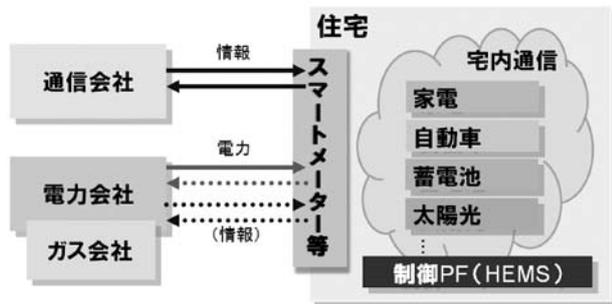


図2：スマートハウスのイメージ
(出所：各種資料を元に情総研作成)

スマートハウスは、家庭を取り巻くさまざまな要素、つまり家の中にある家電や、家の周りにある自動車(プラグインハイブリッド車や電気自動車)、蓄電池、太陽光発電などを制御する。これによって省エネ(エネルギー消費の削減)、創エネ(再生可能エネルギーなどによるエネルギー生成)、蓄エネ(電気自動車のバッテリーや蓄電池などを利用したエネルギー貯蔵)を実現

■スマートハウスの今後

ここまでスマートハウスについて紹介してきたが、新しい技術を使って、家を「スマート」にする取り組みというのは、決して目新しいものではない。

実際に、日本版のニューズウィークの1997年3月26日号には『家思う、ゆえに家あり』スマートハウスの時代が来る』という記事があり、スマートハウスというコンセプト時代は、その頃から10年以上もわたって、いろいろな形で議論されてきたものである。しかし、現時点において、それらの取り組みが目立った成果を上げられていないというのが実情である。

それでは、今回の取り組みも、あまり大きな成果を上げないまま、時間と共に風化してしまうのだろうか。

筆者は、今回は今までとは違うのではないかと考えている。その理由のひとつは、地球温暖化という課題に対するわれわれの意識の高まりである。

地球温暖化の原因と考えられているCO₂排出量の削減を巡っては、国内だけでなく、国際的にも活発な

することを目指している。

例えば家電については「スマート家電」、あるいは「スマートアプライアンス」として、その取り組みが行われ始めている。スマート家電とは、スマートグリッドに対応した家電のことで、最終的には各機器にセンサーなどを取り付け、使用状況や消費電力に関するデータを、定期的にスマートメーターや家庭内のホームサーバに送信し、その情報を元にさまざまな制御などを行うことを想定している。

例えば、電力の需要が高い場合は、電力インフラへの負荷を軽減するために、自動的に電源を落としたり、需要を監視して、比較的需要が少ない時間帯に、乾燥機などの電力使用量の多い機器を自動的に動作させるなどの使い方が想定されている。

このようにスマートハウスでは、家の周辺にあるさまざまな要素を統合し、今までは実現できなかった新しい使い方やサービスを提供することを目指している。

議論が行われている。例えば、2009年末にデンマークのコペンハーゲンで開催されたCOP15では、拘束力はないものの、会議終了後、日本の2020年までに1990年比で25%削減という目標をはじめ、各国がCO₂の削減目標を提出している。

もちろん、CO₂削減という取り組みに関しては、実現の難易度の高さも含め、さまざまな議論が行われている最中であり、今後の展開も決して楽観視できるものではない。ただし、このように多くの人が、地球温暖化を人類が抱える課題としてとらえ始めたのは、大きな進展だと考えられる。

このような議論の高まりを受け、現代におけるスマートハウスの取り組みは、単に情報家電をネットワーク化するという取り組みではなく、CO₂排出量削減という大きな目標を実現するために必要不可欠な取り組みなのである。

Information

① 「会員名簿」掲載内容確認のお願い

情報通信設備協会では2年毎に「会員名簿」を発行して会員に配布し活用いただいておりますが、今年度も11月発行を目指し作業を進めているところです。

既に8月上旬に、掲載する予定の会員情報を「会員名簿掲載内容調査表」に印刷し、皆様に配送しておりますので、お忙しいなか恐縮ではございますが内容をご確認のうえ加筆・削除・変更等の修正をし、同封の返信用封筒で事務局へご返送いただきますよう、ご協力をお願い申し上げます。

また、修正のない場合もご返送をお願いいたします。なお、例年と同様、今回発行の会員名簿にも広告を掲載いたしますので、事務局へお申込をお願いいたします。

○広告料

A4 全ページ	¥84,000 (会員 ¥42,000 (税込))
♪ 1/2 ページ	¥42,000 (会員 ¥21,500 (税込))
♪ 1/4 ページ	¥21,000 (会員 ¥10,500 (税込))

会員名簿掲載内容調査表

会員名簿 (20年度版)

ビジネスワークスタイルの改革をすばやく実現する
トータルソリューションとワンストップ・ディストリビューション

SUNTEL Solution

● 本社営業部
〒103-8587
東京都中央区日本橋人形町1-2-2
Tel. (03) 3665-1501

- 関西営業部 Tel. (06) 6358-2261
- 札幌営業所 Tel. (011) 241-5561
- 仙台営業所 Tel. (022) 284-1001
- 名古屋営業所 Tel. (052) 251-8711
- 広島営業所 Tel. (082) 241-2101
- 福岡営業所 Tel. (092) 411-1811
- 高松営業所 Tel. (087) 822-8001
- 金沢出張所 Tel. (076) 232-2816
- 松山出張所 Tel. (089) 943-1526
- 那覇出張所 Tel. (098) 866-7011
- 商品管理センター Tel. (048) 988-6133



サンテレホン株式会社

<http://www.suntel.co.jp/>

② (社) 情報通信設備協会「賠償責任保険制度」のご案内

関東地方本部では東京海上日動火災保険(株)の協力を得て、平成13年に物損の伴わない賠償にも対応できる画期的な保険として、協会オリジナルの賠償保険をスタートさせました。

以降補償内容の改善をすすめ、この度、魅力的な賠償責任保険が登場いたしました。

今回はより多くの会員様にご加入いただくために、平成22年10月20日をスタートとして、年度中途加入の募集をさせていただくことになりました。(平成23年4月20日までの半年契約となります)

世界的に不透明な経済情勢の中、日本国内でも賠償責任に関わる意識がますます高まってきております。まずは「お見積り依頼書」で、見積りのご依頼をお願い致します。

安価な保険料で、プログラムの入力ミスや設計ミス等の工事による人為的なミスによる営業損害も補償対象としています。

「人」の勘違いによる事故を完全に防ぐことは出来ませんし、何時、何処で発生するか全く予想ができません。そして、一旦事故が発生した場合は、私ども中小企業の会社経営、ひいては経営者や従業員の生活を脅かすことにもなりかねません。

会員各位には、事故発生リスクに備えるため積極的に加入をご検討頂きますよう、よろしくごお願い申し上げます。

すでに他の賠償責任保険にご加入中の会員に於かれましても、情報通信設備協会『賠償責任保険制度』への切り替えをお勧めいたします。

事故例

卸売会社の移転に伴う電話工事の際、設定ミスにより録音システムが作動せず夜間の受注ができなくなってしまう営業被害が発生！



逸失利益分として
保険金60万円を支払う

- ①保険期間／今回は中途加入の募集ですので、平成22年10月20日から平成23年4月20日までの半年契約となります。
- ②工 事 高／年間売上額から物品や材料等の販売部分を除いた、純粋な工事部分のみの金額が保険料を決める数字となります。
- ③保 険 料／一般の賠償責任保険は売上高を基準にしていますが、工事高のみ(物品や材料等を除いた工事費)を基準としています。

○加入の申込 関東地方本部ホームページ「(社)情報通信設備協会賠償責任保険制度のご案内」から「お見積り依頼書」を印刷して必要事項を記入し、関東地方本部事務局へFAX送信してください。

FAX 03-5640-6599

○制度の詳細 関東地方本部ホームページ「(社)情報通信設備協会賠償責任保険制度のご案内」をご確認ください。

○お問合わせ先 ・賠償責任保険制度 事務局 山田、田川
TEL 03-5701-7065 FAX 03-5701-5135
E-mail : info@shinei-pt.com

・関東地方本部 事務局
TEL 03-5640-4761 FAX 03-5640-6599
E-mail : kanto@itca.or.jp
URL : <http://www.itca.or.jp/kanto/>

③ 平成22年度「雇用管理(建設)責任者認定研修会」のご案内

「建設雇用改善法」では事業主に建設事業場ごとの雇用管理責任者の選任を義務づけています。また、雇用管理責任者の職務は、労働者名簿・賃金台帳に関すること等、雇用管理体制の整備及び推進者として重要な役割を担っています。

この度、雇用・能力開発機構のご協力を得て、下記のとおり雇用管理(建設)責任者認定研修会を開催いたしますのでご案内いたします。

1. 日 時

平成22年10月5日(火曜日)午後1時～午後5時

2. 場 所

電気工事会館(東京都電気工事工業組合)7階講堂
東京都中央区築地3-4-13
(地下鉄日比谷線「築地」下車1分)
電話 03-3542-7301

3. 主 催

社団法人 東京都電設協会
協賛 社団法人情報通信設備協会 関東地方本部

4. 対 象 者

事業主、管理者、総務担当者、現場代理人ほか
受講者には「雇用管理責任者研修修了証」を交付いたします。

5. 定 員

60名(定員になり次第締切ります)(一社複数可)
(申込締切:9月16日)

6. 講 師

福場哲央先生(社会保険労務士・東京都中小企業振興公社相談員)

7. 講習内容

雇用管理全般/雇用管理研修テキスト「建設雇用管理ハンドブック」の解説ほか

8. 受 講 料

- ①情報通信設備協会 会員…………… @10,000円
- ②その他…………… @12,000円
- ③受講料にはテキスト代が含まれています。
- ④納入済みの講習料は返却できませんのでご了承下さい。

9. 申込方法

- ①関東地方本部ホームページ「平成22年度「雇用管理(建設)責任者認定研修会」のご案内」の「お申込書ページ」から申込書を印刷して記入のうえ、FAX 03-5549-2984 へ送付願います。
- ②当日受講申込書の写しを受付に提示して下さい。(受講票は発行しません)
- ③受講料は次の銀行口座にお振り込み下さい。(振り込み手数料はご負担ください)
みずほ銀行 神田支店
普通 口座 NO.1152200 (社)東京都電設協会

10. 申込み及び問合せ先

〒106-0044 東京都港区東麻布二丁目29番地8
協電ビル8階
(社)東京都電設協会 事務局
電話 03-5549-2982 FAX 03-5549-2984

(参考)

建設労働者の雇用の改善等に関する法律(建設雇用改善法)

第5条 事業主は、建設事業(建設労働者を雇用して行なうものに限る。第8条において同じ。)を行なう事業所ごとに、次に掲げる事項のうち当該事業所において処理すべき事項を管理させるため、雇用管理責任者を選任しなければならない。

- 一 建設労働者の募集、雇入れ及び配置に関すること。
- 二 建設労働者の技能の向上に関すること。
- 三 建設労働者の職業生活向上の環境の整備に関すること。
- 四 前三号に掲げるもののほか、建設労働者に係る雇用管理に関する事項で厚生労働省令で定めるもの。

2(周知) 事業主は、雇用管理責任者を選任したときは、当該雇用管理責任者の氏名を当該事業所に掲示する等により当該事業所の建設労働者に周知させるように努めなければならない。

3(研修) 事業主は、雇用管理責任者について、必要な研修を受けさせる等第1項各号に掲げる事項を管理するための知識の習得及び向上を図るように努めなければならない。

この法律(建設雇用改善法)は、下記の建設業28業種に適用されます。

土木工事業、建設工事業、大工工事業、左官工事業、とび・土工工事業、石工事業、屋根工事業、電気工事業、管工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、鋼構造物工事業、鉄筋工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業、板金工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、熱絶縁工事業、電気通信工事業、造園工事業、さく井工事業、水道施設工事業、消防施設工事業、清掃施設工事業、内装仕上工事業、機械器具設置工事業、建具工事業

雇用管理研修 例

1. 雇用管理総論

- イ. 建設業の現況と特徴
- ロ. 建設労働の実態と問題点
- ハ. 建設雇用改善法の制定趣旨
- ニ. 建設雇用改善法の内容
- ホ. 建設雇用改善助成金制度の概要
- ヘ. 雇用管理の体制づくり
- ト. 雇用管理責任者の職務
- チ. 建設労働関係法令の体系とその概要
- リ. 建設労働統計の種類とその見方

2. 募集・採用・配置

- イ. 関係法令の概要
- ロ. 募集における問題点
- ハ. 正しい募集と手続
- ニ. 採用条件の提示
- ホ. 採用計画の作成
- ヘ. 雇入基準の作成
- ト. 配置基準の確立
- チ. 定着指導

3. 教育訓練

- イ. 職業訓練の意義とその概要
- ロ. 事業内訓練の概要(単独訓練・共同訓練)
- ハ. 職場の教育のあり方
- ニ. 技能検定制度の概要
- ホ. 各種公的資格制度
- ヘ. 社内における技能評価
- ト. 訓練に関する各種補助金・助成金の活用

4. 雇用契約、就業規則

- イ. 労働契約の意義とその内容
- ロ. 労働条件の明示
- ハ. 雇入通知書の作成及び交付
- ニ. 労働者名簿の作成及び保管
- ホ. 就業規則の意義及び法令と就業規則の関係
- ヘ. 就業規則の内容及び作成
- ト. 就業規則の届出

5. 賃金管理

- イ. 賃金制度の概要
- ロ. 賃金のきめ方(定額給と出来高給、基本給と各種手当)
- ハ. 賃金水準
- ニ. 最低賃金、請負制と保障給
- ホ. 賃金の支払の確保
- ヘ. 法定控除、協定控除
- ト. 賃金台帳の作り方
- チ. 出来高給、時間外手当、平均賃金などの計算方法

6. 労働時間管理

- イ. 労働時間と休憩時間
- ロ. 就労時間制限
- ハ. 休日(日曜休日、法定外休日)
- ニ. 代休及び振替日
- ホ. 休暇制度(年次有給休暇、特別休暇)
- ヘ. 女子及び年少労働者の労働時間管理

7. 安全管理、健康管理

- イ. 関係法令の概要 ロ. 労働災害と安全管理 ハ. 各種安全教育の概要
- ニ. 災害発生時の措置と手続 ホ. 各種健康診断の意義とその概要 ヘ. 健康診断の結果に対する措置
- ト. 成人病対策 チ. 精神衛生管理 リ. 健康診断助成金の活用 ヌ. KYT(危険予知訓練)

8. 福利厚生

- イ. 福利厚生の意義とその概要 ロ. 寄宿舎規則の作成及び届出 ハ. 作業員宿舎の管理運営
- ニ. 勤労者財産形成促進制度 ホ. 建設労働者福祉センター及びその他の福祉施設の活用
- ヘ. 各種建設雇用改善助成金、雇用促進融資等の活用 ト. レクリエーションのとり入れ方
- チ. 企業内退職金制度の概要 リ. 中小企業退職金制度、建設業退職金共済制度の概要

9. 社会保険

- イ. 社会保険の意義とその概要 ロ. 健康保険の概要と事務手続 ハ. 厚生年金保険の概要と事務手続
- ニ. 土建国保の概要と事務手続 ホ. 雇用保険の概要と事務手続
- ヘ. 労働者災害補償保険の概要と事務手続 ト. 社会保険とその他の保険制度

10. 下請構造

- イ. 請負契約の意義 ロ. 請負契約と下請構造 ハ. 下請管理、下請との関係
- ニ. 元請・下請関係合理化指導要綱

11. 人間関係管理

- イ. 労働組合 ロ. 労使協議 ハ. 苦情処理 ニ. 提案制度 ホ. 職場の人間関係
- ヘ. 若年労働者の生活指導 ト. 中高年齢者対策 チ. 季節出稼労働者対策



④ CAD製図(電気設備)初級講習のご案内

近年、通信設備工事においてもCADによる設計図や完成図の提出を求められる場合が増えていることに対応し、昨年度に引き続いて(社)東京都電設協会のご協力を得て、AutoCAD LT2010の基本操作と簡単な電気図面作成方法の習得を目指した講習を、下記の日程で開催いたします。

1.主 催

社団法人東京都電設協会

2.会 場

- ①日時 平成22年10月9日(土)・10(日)・11日(祝)
3日間 午前9時30分～午後4時45分
- ②場所 都立城東職業能力開発センター
(旧:亀戸技術専門学校)
東京都江東区亀戸9-6-27

3.定 員

A会場 28名
定員になり次第締め切らせていただきます。

4.受 講 料

12,000円(税込)
受講料は定員超過又は中止の場合を除き、返却できませんのでご了承下さい。

5.テキスト

「AutoCAD 2010/AutoCAD LT2010 基礎トレーニングガイド」日経BP社(単価3,780円)を購入し、持参して下さい。

6.申込方法

関東地方本部ホームページ「CAD製図(電気設備)初級講習のご案内」の「お申込書ページ」から申込書を印刷して記入のうえ、(社)東京都電設協会あてにFAX送信後、受講料を下記銀行口座にお振込下さい。

(振込手数料は負担ねがいます。)

みずほ銀行 神田支店

普通 1152200 口座名:(社)東京都電設協会

7.カリキュラム(予定)

- ①基本的なコマンドの使い方
- ②簡単な平面図の作成・修正
- ③電気図記号の作成及び登録
- ④簡単な屋内配線図の作成・印刷
- ⑤図面ファイルの変換

8.問合せ先

社団法人 東京都電設協会 松岡事務局長
TEL 03-5549-2982 FAX 03-5549-2984
<http://todensetsu.jp/index.html>

⑤ 平成22年度第2回工事担任者資格(DD3種)取得研修のご案内

工事担任者資格制度は、必須資格としている電気通信工事業界のほか、電力、電気工事、ガス、警備などの幅広い業界における重要な国家資格の一つとして資格取得が進められており、「DD3種」の資格取得を目的とした研修を下記のとおり開催いたしますので、ご案内いたします。

1. 日 時

10月14日(木)・15日(金) 午前9時から午後5時
2日間

2. 会 場

(社) 情報通信設備協会 会議室
東京都中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル 3F
URL <http://www.itca.or.jp/kanto/association/map.html>

3. 資格種別

工事担任者 DD 第3種
ISDNを除く100メガビット/秒以下のデジタル回線への接続工事のうち、SOHO向けに行われる小規模な工事等が対象で、ADSL等のメタリックケーブルを用いた回線のほか、FTTHのような光ファイバを用いた回線への接続工事が可能です。

4. 定 員

30名(定員になり次第締め切らせていただきます。なお、申込数が少ないときは中止する場合があります。)

5. 受 講 料

- ①情報通信設備協会の個人会員並びに会社会員の社員及び賛助会員
15,600円(税込)
- ②日本電気工事士協会の個人会員並びに会社会員の社員及び協賛会員
15,600円(税込)
- ③その他、一般の方
17,600円(税込)

※受講料には教材費3,600円(税込)が含まれています。

6. 申込方法

- ①関東地方本部事務局に申込み状況を確認のうえ、関東地方本部ホームページ「平成22年度第2回工事担任者資格(DD3種)取得研修のご案内」の「お申込みページ」から申込書を印刷して記入し、10月1日(金)までにFAXで申込み下さい。
FAX 03-5640-6599
- ②FAX送付後、10月8日(金)までに、受講料及び教材費を下記口座にお振込み下さい。(振込手数料はご負担願います)
三井住友銀行 日比谷支店 普通 0583062
口座名：社団法人情報通信設備協会関東地方本部訓練
- ③入金確認後、受講票と会場案内図を送付いたします。

7. 問合せ先

(社) 情報通信設備協会 関東地方本部 事務局
電話 03-5640-4761 E-mail kanto@itca.or.jp

⑥ 平成22年度第2回工事担任者資格取得(AI・DD総合種)研修のご案内

平成22年度第2回ネットワーク接続技術者「工事担任者」資格の取得を目指し、下記のとおり研修会を開催します。

AI・DD総合種はDD1種とともに、設備協会の「※LAN認定制度」の資格要件の一つである(財)日本データ通信協会の「情報通信エンジニア〈ビジネス〉」資格の取得に必要な資格となっています。

※LAN認定制度

お客様のビル内や事業所内の情報通信システムは、IP-PBXの普及にともなって、通信システムと情報システムとの融合が進んでおり、構内ネットワークシステム(LAN)の高速化によって、音声情報・データ情報、さらに映像情報の各メディアが統合され、新しいサービスが提供されようとしています。

このようなネットワークの高速化、高度化のなかで、設備協会の会員各社様がお客様に提供する情報通信システムのインフラとなるLANの構築においては、お客様から安心・安全で信頼のある施工・保守・運用サービスを提供できるものでなければなりません。

「LAN認定制度」は、これらの市場ニーズにお応えするために(社)情報通信設備協会が会員各社を認定する制度です。

1. 研修種別

基礎コース(対象者) 試験科目の基礎を受験する方
技術コース(対象者) 試験科目の技術を受験する方
法規コース(対象者) 試験科目の法規を受験する方

2. 受講対象

AI・DD総合種を受験する方
(注) 現在、資格が何も無く科目合格も無い方は全コース受講して下さい。

3. 開催日時

基礎コース 平成22年10月19日(火)1日間
技術コース 平成22年10月20日(水)1日間
法規コース 平成22年10月21日(木)1日間
各コースとも9時30分～17時30分

4. 開催場所

情報通信設備協会 会議室
東京都中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル 3F
URL <http://www.itca.or.jp/kanto/association/map.html>

5. 講師

電気通信工事担任者の会 専任講師

6. 研修内容

テキストによる研修

7. 定員

基礎コース 20名、技術コース 30名、
法規コース 20名 定員になりしだい締め切ります。

8. 受講料

会 員 各コースとも10,000円(全コース受講すると30,000円)
一 般 各コースとも12,000円(全コース受講すると36,000円)
(各コースとも教材費、消費税込み)

9. 申込方法

関東地方本部ホームページ「平成22年度第2回工事担任者資格取得(AI・DD総合種)研修のご案内」の「お申込みページ」から申込書を印刷して記入し、10月8日(金)までにFAXで申込み下さい。
FAX 03-5640-6599

10. 受講料振込

申込手続後、10月15日(金)までに下記口座にお振込ください。(振込手数料はご負担願います)
三井住友銀行 日比谷支店
普通 0583062 口座名:社団法人情報通信設備協会関東地方本部 訓練

11. 問合せ先

関東地方本部 事務局
TEL 03-5640-4761 FAX 03-5640-6599
Email kanto@itca.or.jp

⑦ 経営革新セミナー開催のお知らせ

平成22年度の経営革新セミナーを下記により開催いたしますので、奮ってご参加の程よろしくお願いたします。

1. 経営革新セミナーの目的

今回の経営革新セミナーは、経営者・経営幹部及び中堅幹部の方々が、激変する経営・技術環境を突破し、自社の業績改善と経営体質強化を図り、更なる成長・発展を図るための、情報・知識・スキルとコンサルティングノウハウ提供を目的に実施いたします。

2. 日 時

平成22年11月16日(火)10時～17日(水)16時(1泊2日)

3. 場 所

(財)社会経済生産性本部 IPC生産性国際交流センター
〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町湘南国際村
JR逗子駅よりバス25分
TEL 046-858-2900 <http://www.js-ipc.gr.jp> (駐車場有り)

4. カリキュラム等

下記参照

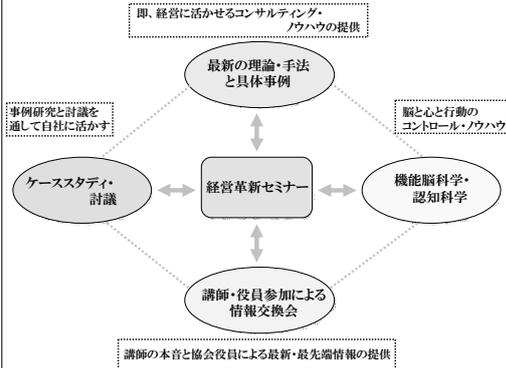
経営革新セミナーカリキュラム

I. 経営革新セミナーの主旨・目的

1. 我が国の経済は、政府による経済対策や新興国への輸出の増加等により、景気悪化に底打ちの兆しが見られたものの、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化等、景気は依然として厳しい状況で推移しております。
2. また、情報通信市場環境は、グローバル化の動向を睨みつつ、IP化の進展を背景に、固定と移動、通信と放送等のサービスの融合が一段と加速化するとともに、今後、投資拡大が予想される次世代携帯電話通信規格「LTE」やクラウドコンピューティングなど、政府が推進する「スマート・ユビキタスネットワーク社会」の実現に向けて大きく変貌しております。
3. 本セミナーは、経営者・経営幹部及び中堅幹部の方々が、激変する経営・技術環境を突破し、自社の業績改善と経営体質強化を図り、更なる成長・発展を図って頂くための情報・知識・スキルとコンサルティングノウハウ提供を目的として実施いたします。

4. 本セミナーの特徴

(1) 本セミナーは次の4つの特徴を含んで、企画しております。

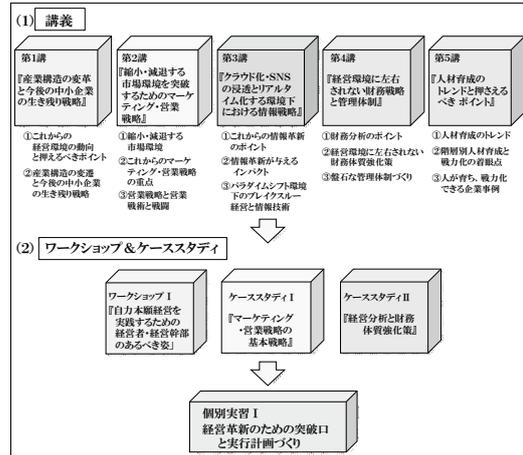


II. 経営革新セミナーの重点

1. 経営者・経営幹部として必要な知識・スキルを体系的に学んで頂きます。

- (1) 『産業構造の変革と今後の中小企業の生き残り戦略』
- (2) 『縮小・減退する市場環境を突破するためのマーケティング・営業戦略』
- (3) 『クラウド化・SNSの浸透とリアルタイム化する環境下における情報戦略』
- (4) 『経営環境に左右されない財務戦略と管理体制』
- (5) 『人材育成のトレンドと押さえるべきポイント』

2. セミナー体系とポイント



5. 講 師

オートポイエーシス・コンサルティング 代表 中村広孝

6. 申 込 み

関東地方本部ホームページ「経営革新セミナー開催のお知らせ」の「お申込みページ」から申込書を印刷し必要事項を記入のうえ、10月15日(金)迄にFAXでお申込みください。

FAX 03-5640-6599

7. 対象者及び定員

企業の経営者・経営幹部及び管理職クラス 50名
定員をオーバーした場合は人員調整をさせていただきます。

8. 参 加 費

会員：1名 25,000円 一般：1名 35,000円

(研修費用、宿泊費、食事4食分) 交通費は各自負担とし、参加費は10月30日までに下記口座へお振込み下さい。
(振込手数料は負担願います)

三井住友銀行 日比谷支店

普通 0583062 口座名 社団法人情報通信設備協会関東地方本部訓練

9. 問 合 せ

関東地方本部 事務局

TEL 03-5640-4761 FAX 03-5640-6599 Email kanto@itca.or.jp

Ⅲ. 経営革新セミナースケジュール

1. 第1日目[11/16(火)]スケジュール

時 間	所要	内 容
9:55	—	集合
10:00~10:05	5分	オリエンテーション
10:05~10:10	5分	協会代表ご挨拶
10:10~11:20	70分	講義Ⅰ 『産業構造の変革と 今後の中小企業の生き残り戦略』
11:20~12:00	40分	ワークショップⅠ 『自力本願経営を実践するための 経営者・経営幹部のあるべき姿』
12:00~12:45	45分	昼食・休憩
12:45~14:05	80分	講義Ⅱ 『縮小・減退する市場環境を突破する ためのマーケティング・営業戦略』
14:05~14:15	10分	休憩
14:15~15:25	70分	ケーススタディⅠ 『マーケティング・営業戦略の基本戦略』
15:25~15:40	15分	全体発表
15:40~15:50	10分	休憩
15:50~17:00	70分	講義Ⅲ 『クラウド化・SNSの浸透とリアルタイム 化する環境下における情報戦略』
17:00	—	解散

2. 第2日目[11/17(水)]スケジュール

時 間	所要	内 容
8:25	—	集合
8:30~ 8:35	5分	オリエンテーション
8:35~ 10:05	90分	講義Ⅳ 『経営環境に左右されない 財務戦略と管理体制』
10:05~10:15	10分	休憩
10:15~11:45	90分	ケーススタディⅡ 『経営分析と財務体質強化策』
11:45~12:00	15分	全体発表
12:00~12:45	45分	昼食・休憩
12:45~14:15	90分	講義Ⅴ 『人材育成のトレンドと押さえるべき ポイント』
14:15~14:25	10分	休憩
14:25~15:45	80分	個別実習Ⅰ 『経営革新のための突破口と実行計画 づくり』
15:45~15:55	10分	まとめ
15:55~16:00	5分	協会代表ご挨拶
16:00	—	解散
<MEMO>		

⑧ 「建設業取引適正化推進月間」の創設について

国土交通省より、建設業の請負契約における取引の適正化について、下記のとおり周知の指示がありましたのでお知らせいたします。

国総建第98号

平成22年8月6日

(社)情報通信設備協会会長 殿

国土交通省建設流通政策審議官

「建設業取引適正化推進月間」の創設について

建設業における取引の適正化については、従来から、建設業法(昭和24年法律第100号)の厳正かつ適正な運用により、法令の遵守指導等を通じ、その推進を図ってきたところである。

しかしながら、依然として建設業の請負契約における不適切な取引が指摘されていることから、建設業の健全な発進を促進するため、建設業取引の適正化をより一層推進する必要があります。

このため、建設業の取引適正化に関し集中的に取り組むため、国土交通省及び都道府県において、別添1のとおり「建設業取引適正化推進月間」(以下「月間」という。)を創設し、法令遵守に関する活動を行うこととしたので通知いたします。

貴団体におかれては、上記趣旨にかんがみ、月間中における取引の適正化に関する積極的な取組をお願いするとともに、国土交通省及び都道府県の各種取組に関し協力いただきますようお願いいたします。

また、傘下会員企業に対しても、月間の創設について周知方よろしくお願いいたします。

(別添1)

平成22年8月

「建設業取引適正化推進月間」の創設について

1. 趣 旨

建設業における取引の適正化については、従来から、建設業法(昭和24年法律第100号)の厳正かつ適正な運用により、法令の遵守指導等を通じ、その推進を図ってきたところである。

しかしながら、依然として建設業の請負契約における不適切な取引が指摘されていることから、建設業の健全な発進を促進するため、建設業取引の適正化をより一層推進する必要があります。

このため、建設業の取引適正化に関し集中的に取り組むため、国土交通省及び都道府県において、「建設業取引適正化推進月間」を創設し、法令遵守に関する活動を行うものである。

2. 期 間

毎年11月(11月1日～30日)

3. 主 催

国土交通省、都道府県

4. 実施内容

- (1) ポスターの配布・掲示等
- (2) 新聞、機関誌、ホームページ等を通じた広報
- (3) 建設業者等を対象とした講習会等の開催
- (4) 立入検査等の実施
- (5) その他

①上記のほか、地方整備局等及び各都道府県において自主的な事業の実施に努める。

②各年度の具体的な実施事業については、建設業取引適正化推進月間事務局が各年度の実施要領において別途定める。

5. 取組体制

地方整備局等及び各都道府県との調整を図りながら、毎年の取組を決定するため、国土交通省総合政策局建設業課に「建設業取引適正化推進月間事務局」を置くこととする。

㊦ 第262回関東ベル倶楽部ゴルフコンペのご案内

関東地方本部の親睦会である関東ベル倶楽部ゴルフコンペを下記のとおり開催しますので、お忙しい最中ではありますが万障お繰り合わせのうえ、奮ってご参加をお願いいたします。

1. 開催日

平成22年10月26日(火) (集合時間:午前7時00分)

2. 開催場所

袖ヶ浦カントリークラブ 新袖コース

千葉県千葉市若葉区富田町1140番地

(千葉東金道路・高田IC)

<http://www.sodegaura.co.jp/shin/gaiyo.htm>

JR外房線「鎌取駅」よりクラブバスを運行しています。

TEL 043-228-2221

3. 参加費用

3,000円(プレー費、昼食等は含みません)

プレー費は当日個人精算願います。

プレー費概算 17,000円

(キャディフィー、昼食、パーティー、税含む)

4. 申込方法

関東地方本部ホームページ「第262回関東ベル倶楽

部ゴルフコンペのご案内」欄の申込書を印刷して必要事項を記入し、FAXでお送りください。

10組40名を先着順で受付いたします。

FAX 03-5640-6599

5. 参加費用の振込

①一人当たり3,000円を10月15日(金)迄に下記口座へお振込願います。

(振込手数料は負担願います)

②振込先

三井住友銀行 日本橋東支店

普通 7661298 口座名:シンボクゴルフカイ

(注:領収書は発行しませんので振込控えを充当願います)

6. その他

プレー終了後に表彰を兼ねパーティーを行います。

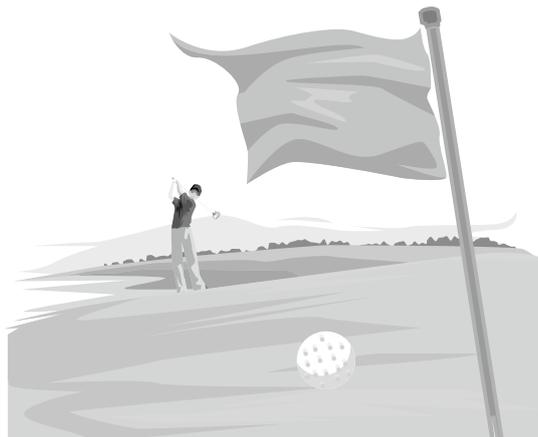
(運転される方は飲酒を厳に慎んで下さい)

スタート時間及び組合せ等は別途お知らせいたします。

7. 問合せ先等

①大会幹事 鈴木潔、今井秀昭

②問合せ先 事務局:花園 TEL 03-5640-4761



⑩ 協会推奨書籍の斡旋について

(株)リックテレコムから出版されている下表書籍の購入をご希望の方は、関東地方本部事務局へお電話等でお申し込み下さい。

出版社名：(株)リックテレコム

〒113-0034 文京区湯島3-7-7 リックビル

●工事担任者・試験対策書籍

22.9.1改訂版

書名	判型/頁	ISBN	定価	斡旋価格
2010秋 DD1種実戦問題	A4判/264頁	978-4-89797-859-8	2,982円	2,680円
2010秋 DD3種実戦問題	A4判/184頁	978-4-89797-858-1	2,415円	2,170円
2010秋 AI・DD総合種実戦問題	A4判/256頁	978-4-89797-860-4	2,982円	2,680円
AI 1・2種精選問題 改訂版	B5判/256頁	978-4-89797-839-0	2,730円	2,460円
AI 3種精選問題	B5判/176頁	978-4-89797-699-0	2,310円	2,080円
DD1種 標準テキスト	B5判/368頁	978-4-89797-788-1	2,940円	2,650円
DD3種 標準テキスト改訂版	B5判/296頁	978-4-89797-861-1	2,520円	2,270円
AI3種 標準テキスト改訂版	B5判/296頁	978-4-89797-838-3	2,520円	2,270円
わかる AI・DD全資格(基礎)	B5判/176頁	978-4-89797-632-7	2,310円	2,080円
わかる AI・DD全資格(法規)	B5判/184頁	978-4-89797-633-4	2,205円	1,980円
わかる AI 1・2種(技術・理論)改訂版	B5判/216頁	978-4-89797-822-2	2,625円	2,360円
わかる DD 1・2種(技術・理論)第3版	B5判/264頁	978-4-89797-806-2	2,688円	2,420円
わかる AI・DD 総合種(技術・理論)改訂版	B5判/376頁	978-4-89797-807-9	2,982円	2,680円

●電験三種・試験対策書籍

書名	判型/頁	ISBN	定価	斡旋価格
きちんとわかる 電験三種 基本テキスト	A5判/432頁	978-4-89797-832-1	2,730円	2,460円
よく出る!点がとれる!電験三種 理論ベスト攻略	A5判/392頁	978-4-89797-790-4	2,730円	2,460円
よく出る!点がとれる!電験三種 電力ベスト攻略	A5判/328頁	978-4-89797-791-1	2,520円	2,270円
よく出る!点がとれる!電験三種 機械ベスト攻略	A5判/272頁	978-4-89797-662-4	2,520円	2,270円
よく出る!点がとれる!電験三種 法規ベスト攻略	A5判/216頁	978-4-89797-663-1	2,310円	2,080円

●ネットワーク・実務関連書籍

書名	判型/頁	ISBN	定価	斡旋価格
IMS標準テキスト改訂版	B5判/608頁	978-4-89797-842-0	6,090円	5,480円
IPの基本	A5判/384頁	978-4-89797-563-4	2,520円	2,270円
IPv4アドレス枯渇対策とIPv6導入	A5判/360頁	978-4-89797-830-7	2,730円	2,460円
パケットキャプチャ入門 LANアナライザ Wireshark 活用術	B5判/344頁	978-4-89797-678-5	2,940円	2,650円
パケットキャプチャ実践技術 Wiresharkによるパケット解析応用編	B5判/432頁	978-4-89797-796-6	3,570円	3,210円
NGN時代のIP電話標準テキスト	B5判/480頁	978-4-89797-824-6	3,570円	3,210円

注1・価格はすべて消費税込みです。

注2・お支払いは前払いでお願いいたします。郵送希望の場合は別途送料が掛かります。

注3・事務局へ直接購入にお見えの方は、在庫を確認しますので事前にご連絡ください。

⑪ 平成22年度第1回職長および安全衛生責任者教育報告

建設業においては、厚生労働省より「職長・安全衛生責任者教育」の実施が指示されており、作業中の労働者を直接指導、または監督する職長の業務につくことになった者(作業主任者を除く)に対して、安全または衛生のための教育を行わなければならないこととなっています。(安衛法第60条、同施行令第19条、安衛則第40条)

日本電気工事士協会の平成22年度第1回職長および

安全衛生責任者教育(職長研修)が7月22日、23日の2日間に亘り開催され、同協会の賛助会員として情報通信設備協会関東地方本部の会員企業から9名が参加いたしました。

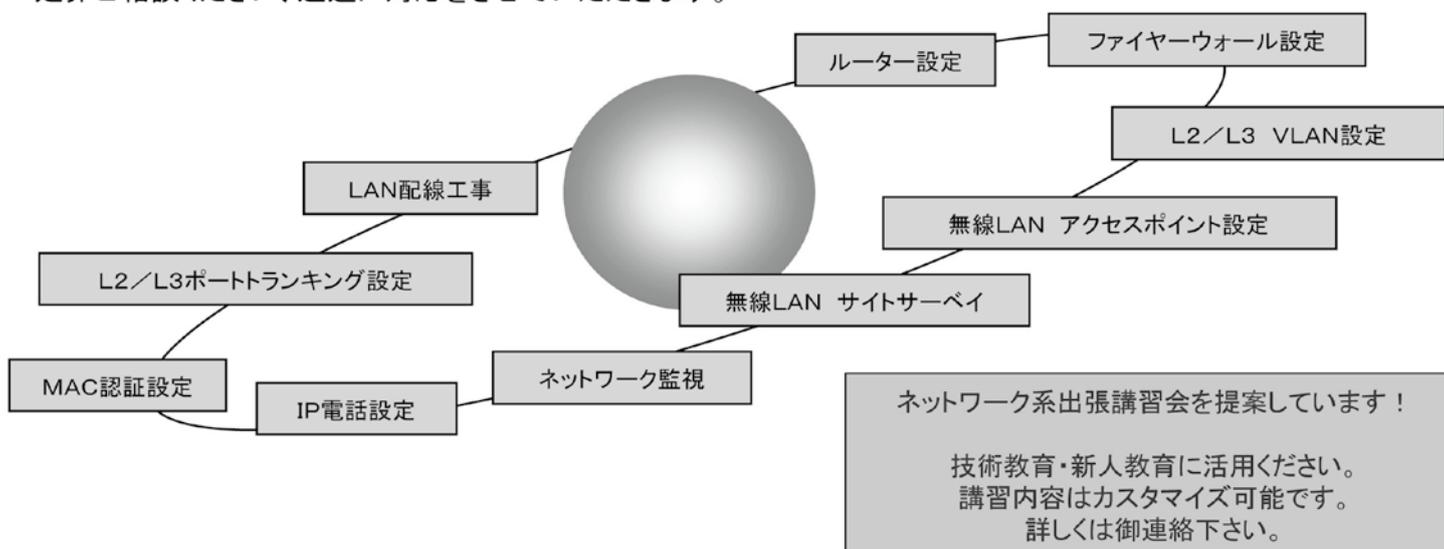
今回は参加枠の確保が少なく皆様大変ご迷惑をお掛けしましたが、第2回目を12月15日、16日に開催する予定ですので、詳細が決まり次第、メール・新風・ホームページでお知らせいたします。

我々は「訳あり」技術者集団です

弊社は、ネットワークのコンサルティング集団です。

少数精鋭の為、認知度はありませんが、技術力はどこにも負けない「自信」があります。

急な案件、自社で対応出来ない案件等ありましたら、是非ご相談ください、迅速に対応をさせていただきます。



ネットワーク系出張講習会を提案しています！
 技術教育・新人教育に活用ください。
 講習内容はカスタマイズ可能です。
 詳しくは御連絡下さい。

関東地方本部動向

平成22年度関東地方本部 委員会名簿

去る6月9日の第55回定時総会において一部役員が選出されたことに伴い、7月13日開催の第2回定例地方理事会で各委員会の委員を下記のとおり決定いたしました。

常設委員会	氏名	会社名
総務委員長	今井 秀昭	東邦通信工業(株)
総務委員	森田 光春	関東通信機(株)
総務委員	児玉 栄次	扶桑電通(株)
総務委員	木村 清信	昭和電設(株)

財務委員長	木村 清信	昭和電設(株)
財務委員	早川 常雄	東邦建(株)
財務委員	福島 和義	三和通信機(株)

業務委員長	鈴木 潔	(株)共栄通工
業務委員	濱田三千男	東陽工業(株)北関東支店
業務委員	小林 勝哉	(株)水戸トータル・テレホン
業務委員	清水 久	(株)サンテレコム
業務委員	松山 仁	日本通信設備(株)
業務委員	久堀 博	クアトロネット(株)
業務委員	工藤圭一郎	(株)ケーネット

教育委員長	長谷川浩正	日興テクノス(株)
副教育委員長	大輪 堅一	富士ネットシステムズ(株)
教育委員	木村 清高	(株)群電
教育委員	三石 昇	八重洲電気(株)
教育委員	塚本 豊	(株)レイコム

広報委員長	谷口 和男	協立情報通信(株)
広報委員	森田 光春	関東通信機(株)
広報委員	佐藤 滋	神田通信機(株)
広報委員	鈴木 潔	(株)共栄通工

組織委員長(副本部長兼千葉県支部長)	宮川 欣丈	宮川電気通信工業(株)
副組織委員長	三石 昇	八重洲電気(株)
組織委員(神奈川県支部長)	長谷川浩正	日興テクノス(株)
組織委員(埼玉県支部長)	濱田三千男	東陽工業(株)北関東支店
組織委員(茨城県支部長)	山本 裕幹	茨城電話工業(株)
組織委員(栃木県支部長)	早川 常雄	東邦建(株)
組織委員(群馬県支部長)	木村 清高	(株)群電
組織委員(山梨県支部長)	清水 久	(株)サンテレコム
組織委員(東京支部長)	鈴木 潔	(株)共栄通工
組織委員(副東京支部長)	木村 清信	昭和電設(株)
組織委員(副東京支部長)	今井 秀昭	東邦通信工業(株)
組織委員(東京多摩支部長)	金澤 昇	大和通信機(株)

■ 第4回定例常任理事会報告

日 時：平成22年7月13日(火) 午後1時～

場 所：メルパルク東京 白鳥

出席者：井上、福島、今井、児玉、木村、長谷川、大輪、
谷口、鈴木 各常任理事

議 事：(1) 本部長挨拶及び本部動向

(2) 審議事項

① 会員の入退会について

② 平成22年度役員担務について

6月9日の第55回定時総会で選出され
た役員の委員会担務を審議した。

③ その他

(3) 周知事項

① NTT東日本の東京地域5社統合による
新体制の発足について

7月1日に、NTT東日本の東京地域5
支店の組織が改定された。

② 平成22年度関東地方本部会議等予定

③ 受賞記念祝賀会次第

④ その他

(4) 委員長活動報告

(5) その他

■ 第2回定例地方理事会報告

日 時：平成22年7月13日(火) 午後2時～

場 所：メルパルク東京 白鳥

出席者：井上、福島、今井、児玉、森田、木村(清信)、早川、
長谷川、大輪、木村(清高)、三石、塚本、谷口、
佐藤、鈴木、濱田、松山、久堀、山本、金澤
各理事

小関 監事

議 事：(1) 本部長挨拶及び本部動向

参議院選挙も捻じれ現象のままに終わり
景気に不安があるが、早い回復を願って
いる。

(2) 審議事項

① 会員の入退会について

② 平成22年度役員担務について

22年度の委員会担務と本部委員会への
推薦役員を承認した。

③ その他

22年度作成の会員名簿には代表者名を
掲載することとし、会員へ掲載内容確
認のアンケートを送付する。

(3) 周知事項

① NTT東日本の東京地域5社統合による
新体制の発足について

7月1日に、NTT東日本の東京地域5
支店の組織が改定された。

② 平成22年度関東地方本部会議等予定

③ 受賞記念祝賀会次第

④ その他

(4) 委員長等活動報告

(5) その他

■ 第3回広報委員会報告

日 時：平成22年8月17日(火) 午後4時～

場 所：情報通信設備協会 会議室

出席者：谷口委員長、佐藤、各委員

議 事：(1) 「新風」9月号の掲載内容について

(2) 会員名簿発行に伴う広告の募集について

(3) その他

IT時代を

共生

に きる

人を
そだてる

未来を
きりひらく

技術を
きたえる

知識を
ふかめる

事業を
つくりだす

連携を
ひろげる

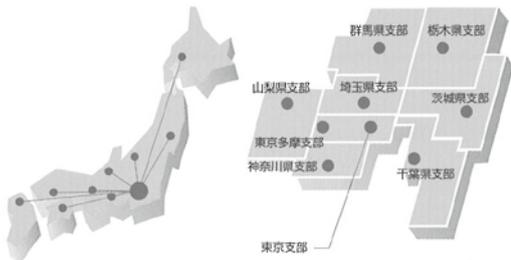
ゆとりを
はぐくむ

安心を
ささえる

私たちITCAは、情報通信設備に関する調査研究を行い、
会員の技術修得、業務拡大を支援し、公正かつ自由な
活動を通して、会員・業界と社会の発展に努めています。

会員募集中!!

加入に関するお問い合わせは電話・E-mailで



社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

関東地方本部からのお願い

大切な連絡や情報が届いていますか！

協会にお届けの「会員情報」に変更があった場合は、下記の連絡票をコピーして変更した事項を記入のうえ、FAXで事務局へお送り下さい。

(社)情報通信設備協会関東地方本部 事務局 **FAX : 03-5640-6599**

会員情報変更連絡票

会員名 _____

代表者	役職	氏名
所在地	〒	
連絡番号	TEL	FAX
URL		
E-mail		
協会担当者 所属・氏名	所属	氏名
協会担当者 連絡番号	TEL	FAX
協会担当者 E-mail		
委託業務担当者 所属・氏名	所属	氏名
委託業務担当者 連絡番号	TEL	FAX
委託業務担当者 E-mail		
教育担当者 所属・氏名	所属	氏名
教育担当者 連絡番号	TEL	FAX
教育担当者 E-mail		
クリッピングサービス 送信アドレス		
その他		



社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

Information & Telecommunication Equipment Constructor's Association

関東地方本部	〒103-0025 中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル	TEL 03-5640-4761
神奈川県支部	〒235-0023 横浜市磯子区森 3-3-5(日興テクノス(株))	TEL 045-761-2441
千葉県支部	〒260-0018 千葉市中央区院内1-2-1(宮川電気通信工業(株))	TEL 043-225-1311
埼玉県支部	〒330-0842 さいたま市大宮区浅間町1-4-4(東陽工業(株)北関東支店)	TEL 048-642-5771
茨城県支部	〒310-0005 水戸市水府町1544-3(茨城電話工業(株))	TEL 029-224-2000
栃木県支部	〒327-0822 佐野市越名町2041-7(東邦建(株))	TEL 0283-24-5556
群馬県支部	〒371-0805 前橋市南町1-10-10((株)群電)	TEL 027-224-1681
山梨県支部	〒400-0032 甲府市中央2-13-2((株)サンテレコム)	TEL 055-221-1144
東京支部	〒105-0014 港区芝2-16-9 芝YSビル(株)共栄通工)	TEL 03-5476-0481
東京多摩支部	〒185-0002 国分寺市東戸倉1-14-21(大和通信機(株))	TEL 042-324-3211

発行人
井上剛毅

編集顧問
福島和義
宮川欣丈

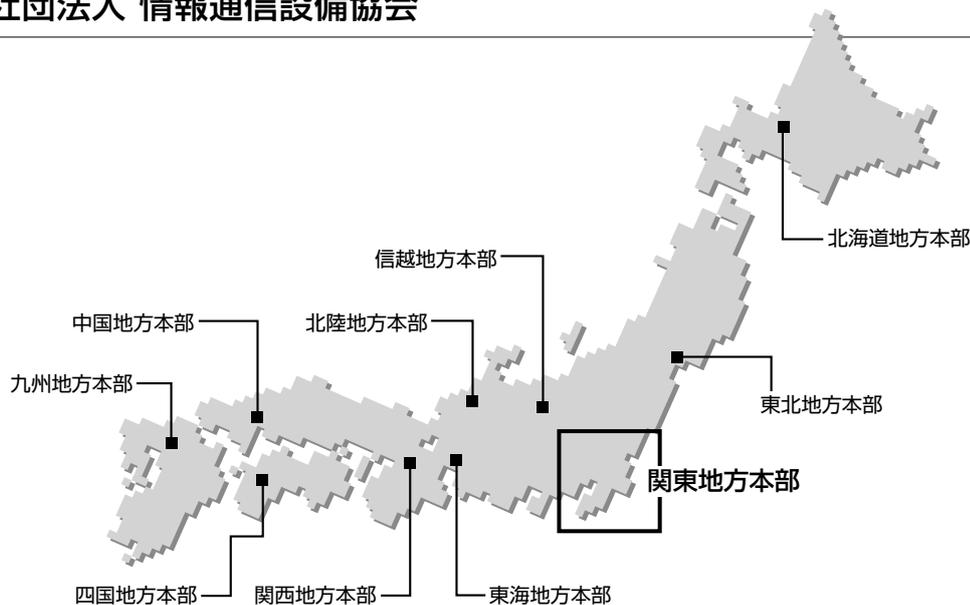
編集委員長
谷口和男

編集委員
鈴木 潔
森田光春
佐藤 滋
三本晴男
花園和幸

デザイン・編集
(株)サンワ

印刷
(株)サンワ

社団法人 情報通信設備協会



新風

【関東地方本部報】
Vol.510 2010

発行日：
平成22年9月10日発行
(通巻第510号)

発行：
社団法人 情報通信設備協会
関東地方本部
〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町
2-17-7 第3大倉ビル3階

社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

住 所：〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町 2-17-7
第3大倉ビル 3階
電 話：03-5640-4761
F A X：03-5640-6599
E-mail：kanto@itca.or.jp
U R L：http://www.itca.or.jp/kanto/



許可なく転載、複製することを禁じます。

ドコモショップ八丁堀店は



豊かな情報創造を

目指しています。

携帯電話に関することはもちろん、
その他お客様のニーズにあった様々なご提案を致します



NTT docomo ドコモショップ八丁堀店

住所/中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル1F

0120-436-511 営業時間 / 10:00~19:00
土・日・祝 / 10:00~18:00
年中無休

**フルーク製品各種
取り扱ってます!!**



FLUKE networks®

**ネットワークテスター
DTX-1800**

- ★ EtherScope II
- ★ NetTool
- ★ LinkRunner
- ★ CableIQ

お見積り・校正・ご用命は

平野通信機材株式会社

【本社】〒104-8554 東京都中央区入船 2-2-14
TEL. 03-3551-2161 FAX. 03-3551-2162

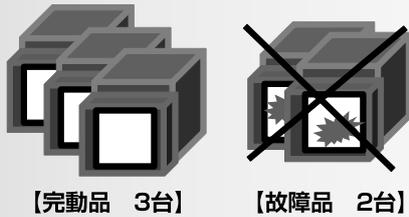
- 【秋葉原営業所】〒101-0033 東京都千代田区岩本町 15
TEL. 03-3252-2936 FAX. 03-3252-2938
- 【北関東営業所】〒331-0812 埼玉県さいたま市北区宮原町 2-87-1
TEL. 048-665-8552 FAX. 048-665-8562
- 【仙台営業所】〒982-0003 宮城県仙台市太白区郡山字新橋南 36-1
TEL. 022-247-7521 FAX. 022-247-7896
- 【江東物流センター】〒135-0031 東京都江東区佐賀 1-14-13
TEL. 03-3820-1191 FAX. 03-3820-5092

NTTREC社は単なるレンタル屋ではありません。**品質が違います!**
お客様のニーズに即応し、**良質・低廉な**レンタルサービスを提供します。

たとえば!!

事例1

5台所有しているが、
完動品は3台しかない!



【完動品 3台】

【故障品 2台】

困ったな?

そんな時は
**RECに
おまかせ!**

いつでも整備された
完動品を
レンタルします!

3~6カ月に一度、
メンテナンス済の
機器と交換

修理はREC持ち
代替機器も無償提供

事例2

カッター整備不良で
光ファイバー心線故障が
増えている!



カッター不良

事例3

修理代がべらぼうに高いし
その間の代替品どうする!

他にもこのようなことは、ありませんか!

「発注者から“証明書添付のこと”と言われて困った!」

◎ソフトVerUPや校正作業もお任せ
(証明書発行)

「壊した!」「盗られた!」「保険に入っていなかった!」

◎破損・盗難に備えた動産保険も付保

「付属品を揃えるのが大変だ!」

◎中途解約可能なので陳腐化対応が柔軟

◎物品廃棄の手間も不要です。

つまり、購入して全部直営(自前)でやるより、**断然お得**です。

▶▶▶ **NTTREC**に任せて、

- ①資産もランニングコストも小さく、軽く
- ②常時最適良品で生産性向上



<http://www.nttrec.co.jp>

携帯ホームページ



クイック ゴヨーハレック



0120-91-5809

NTTREC Web
サービス

会員登録いただければ、Webからの
レンタル注文や見積等が行えるサービスも実施しております。

「工事・保守用機器のリース、レンタルはNTTグループでは弊社が一元的に取扱っています。」